

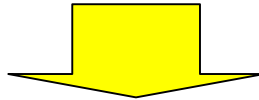
## 再任用制度にかかるアンケート調査結果（H18年3月）

### 背景と目的

本県においては、平成14年度から土木部の再任用職員採用が始まり、今年度で5年目となる。

これまでの再任用職員は、1年間のみ採用となっており、再任用職員の意向が必ずしも反映されているとは言い難い現状である。

各市町村の実施状況についてアンケート調査を行った。



### 調査内容

各市町村再任用職員の実態をアンケート

各市町村の制度の実態を調査

再任用制度の内容について分析

### 調査概要

調査時期：平成18年2月～3月

調査対象：各市町村再任用職員

調査方法：アンケート

### 調査結果

導入状況：34%の市町村が再任用制度を導入しているが、そのほとんどで採用実績がない。

勤務時間：週40時間が約半数。週20時間が3割弱。

任期：7割が1年で任期の更新が可能。

給与：昇給なし。諸手当はあり。

年齢：上限年齢は年金受給年齢の変更に伴い変動する。

業務内容

・パトロールその他

職場の声

・経験豊富で対応が早い。苦情対応、若手の指導が巧い。

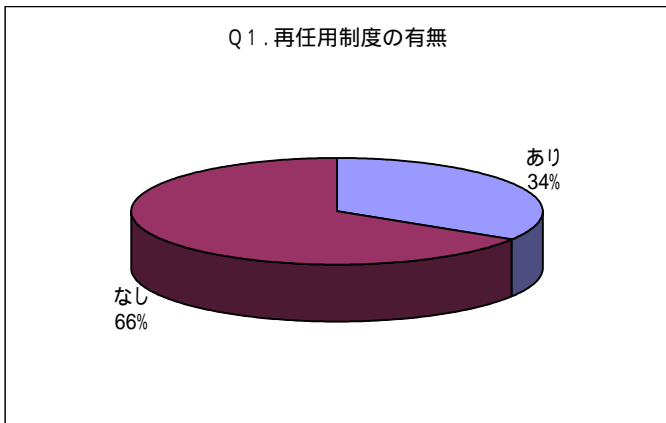
要望等

・工事の監督を任せられるようフルタイム勤務を希望

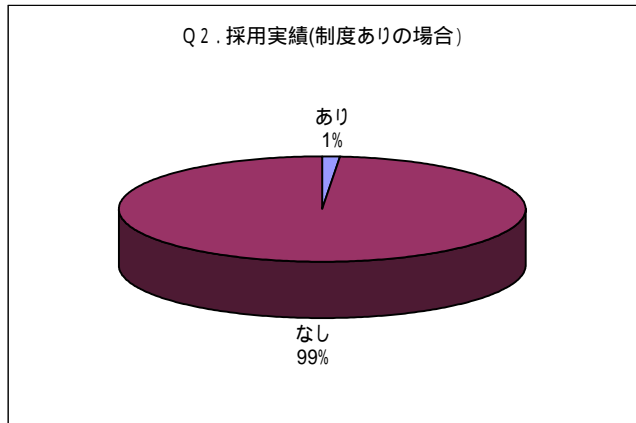
・任用期間の延長を希望。

・工事監督を希望。

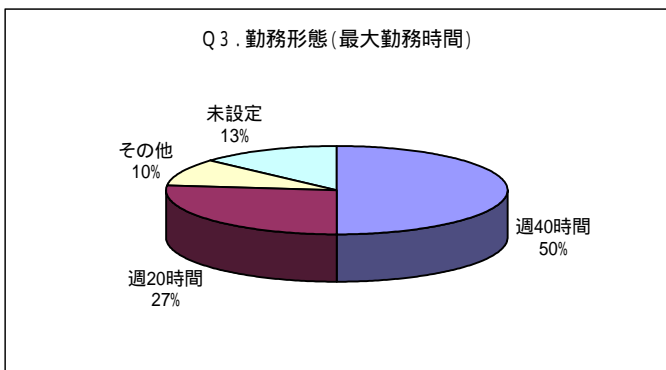
(各市町村への調査結果その1)



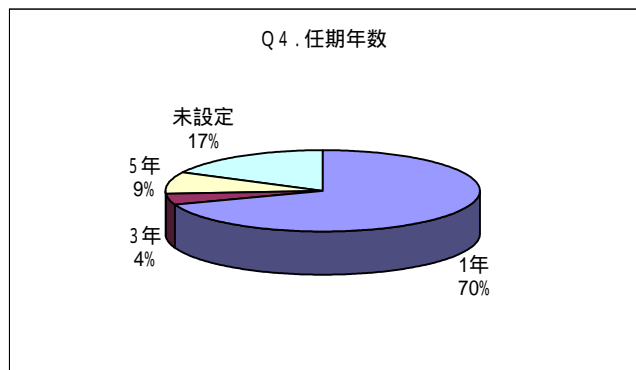
約34%の市町村が再任用制度を導入済みである。



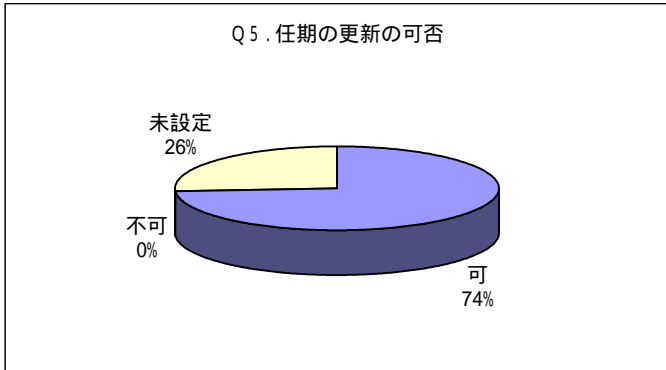
制度導入済みの市町村のうち、ほとんどの市町村では採用実績がない。



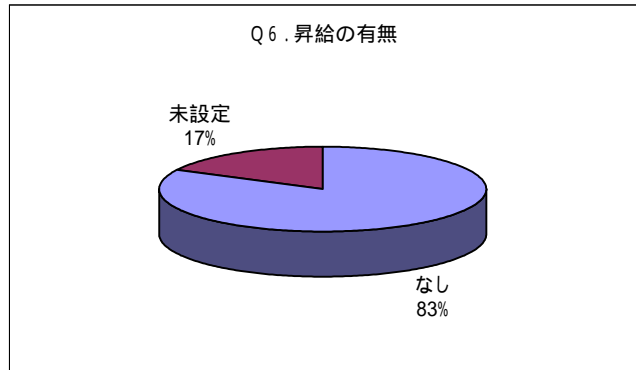
勤務時間については、フルタイムの40時間までの勤務が約5割を占めており、週20時間台も約3割の割合となっている。



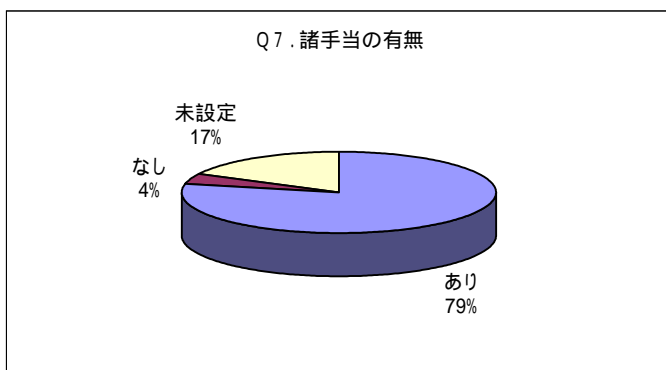
任期の年数は1年が約7割と圧倒的に多く、複数年は1割強にとどまっている。



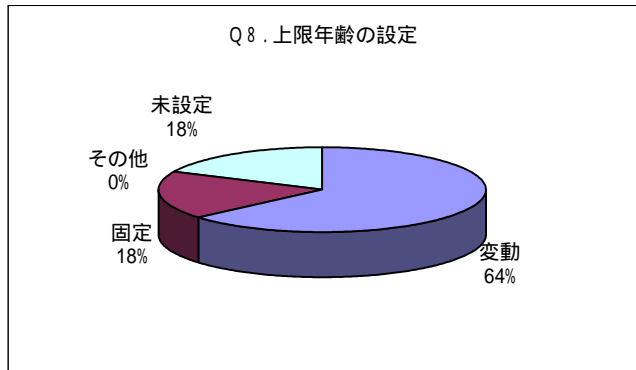
任期の更新については、約75%が可能となっている。



昇給は未設定の4件を除き、すべておこなっていない。

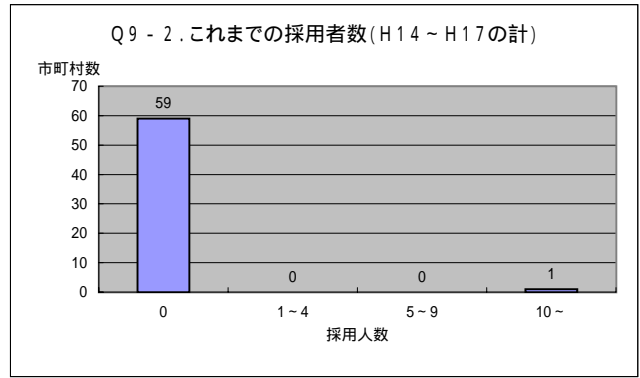
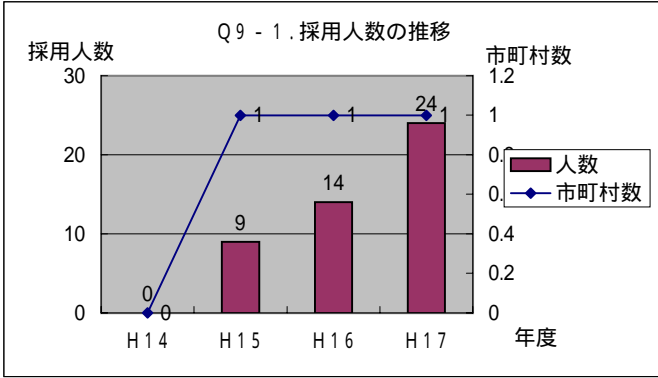


8割の市町村で諸手当ありとなっている。



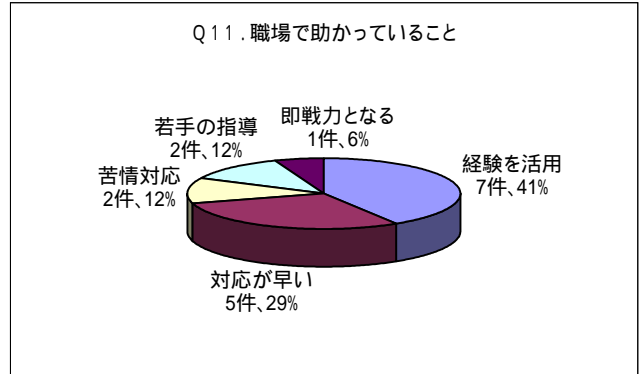
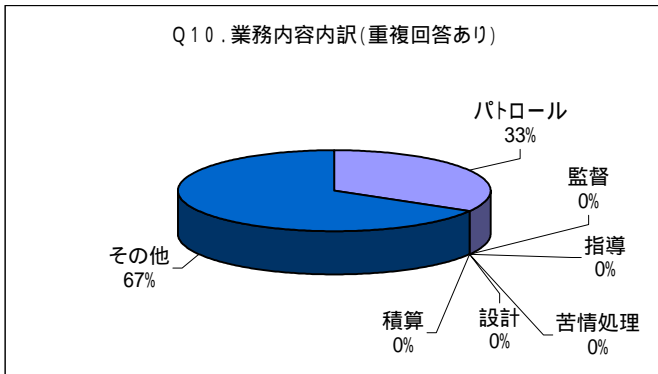
上限年齢は年金受給年齢の変更に伴い変動するのが約7割となっている。

(各市町村への調査結果その2)



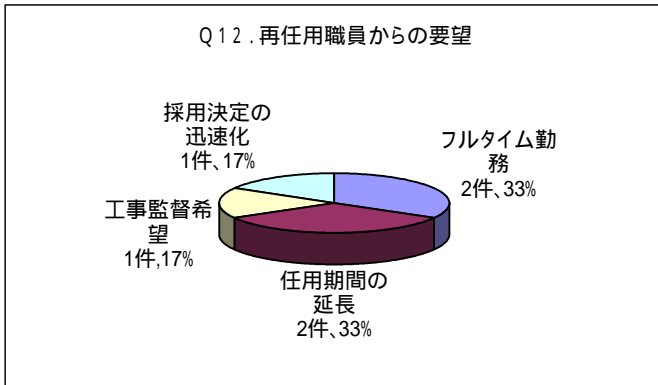
平成14年度から全国的に再任用職員の採用が始まっているが、採用実績があるのは1市のみ。

1市のH14~H17における平均採用者数は11.8人。その他の市町村においては採用実績ない。



業務の内訳としては、パトロール業務が1件、その他が2件

経験を活用できるが最も多く、対応が早い、苦情対応、若手の指導などが続いている。



フルタイム勤務、任用期間の延長が2件、工事監督希望、採用決定の迅速化がそれぞれ1件となっている。

考察

県内市町村調査の結果、再任用に関する制度・条例等は約35%(23市町村)で整備されているが、残りの市町村では整備されていない。

また、再任用制度・条例等が整備されている市町村であっても、ほとんどの市町村では採用実績がない。